セミナーのご案内

今回配布先を限定しておりますので、関係各位へのご回覧につき、ご高配をお願いいたします。

			l I
쁘			l I
			l I
臣人			l I
見			l I
			-

高等教育活性化シリーズ 119 (通算 379 回)

2007年11月22日(木)/28日(水)

学校法人資金運用専任者研修プログラム

サププライム・ショックと学校法人資金運用

~ 役割と責任の範囲、説明性、管理業務オペレーション ~

サブプライム・ショックと学校法人資金運用の現場 / 学校法人資金運用の問題点と課題 年金基金・米国大学基金に学ぶ危機管理 / 大学法人の運用管理体制の構築

講 師

洋 一 氏 / (株)アセットマネジメント・ラボラトリー 梅本 法人資金運用・管理コンサルタント 非営利法人資金運用研究会事務局長

小会 Web ページにて連載中!! "私論公論"の場 大学資金運用とガバナンス危機 http://www.chiikikagaku-k.co.jp/ kkjhp/kkj.htm

企画協力 非営利法人資金運用研究会

2007年11月22日(木) / 11月28日(水) 天王洲郵船ビル 会議室 (東京・天王洲アイル)

地域科学研究会 高等教育情報センター

時:第1回 2007年11月22日(木) 10:00~16:00

第2回 2007年11月28日(水) 10:00~16:00 同じ内容。ご都合の良い日程をお選び下さい。

員:各20名 定

場:天王洲郵船ビル 14 階会議室

東京都品川区東品川 2-2-20 天王洲郵船ビル

アクセス:東京モノレール・りんかい線 「天王洲アイル」駅徒歩3分

会場の地図及び受講証を送付しますので

必ずご確認ください。

B.メディア参加(資料・カセットテープ代込)

: 53,500 円 (送料·消費稅込)

C. 非営利法人資金運用研究会員: 26,250 円 参加費の払い戻しはいたしませんので、申し込まれた 方が都合の悪いときは代理の方がご出席ください。

申込方法:参加申込書に所要事項を記入のうえ

FAX または郵送にてご送付ください。

支払方法:銀行振込・郵便振替・当日払いがあります。 普通 1159880

みずほ銀行麹町支店

普诵 5829767

三菱東京 UFJ 銀行神田支店 三井住友銀行麹町支店

普通 7411658

郵便振替

00110 - 8 - 81660

全ての口座名 < (株)地域科学研究会 > ご請求なき場合は振込受領書を領収書に

代えさせていただきます。

参加費:A.ご一名(資料代込):52,500円(消費税込)申 込 先:地域科学研究会・高等教育情報センター 東京都千代田区一番町 6-4 ライオンズ第 2-106

Tel: 03(3234)1231 / Fax: 03(3234)4993

E-mail: kkj@chiikikagaku-k.co.jp

FD·SD 及び BD 研修の本格化に伴い、2007 年から 受講・修了証明書を発行しております。

....... キリトリ線(参加申込みの折は必ずお送りください)

3.() 2.3. 2.3. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7. 3.7.		
人資金運用 11月22	2007年 日 11月28日 2	
AX	重絡部課・担当者	
所属部課役職名	メールアドレス	
。 忌替·当日払い·銀行振认) 必要	事業類 (
	人資金運用 11月22 AX 這 所属部課役職名	人資金運用 11月22日 11月28日 AX 連絡部課・担当者 所属部課役職名 メールアドレス

開講にあたって

大学法人の資金運用が、従来の預貯金と国債・公債以外の資金運用・管理から、仕組み債、債券流動化商品、オルタナティブ他の様々な金融商品へと多様化しているのは周知の事実となっています。

このような状況下で、米国住宅サブプライム・ローン問題を発端とした金融市場の変動で、大学資金運用管理の現場では何か起こったのでしょうか? また、それらを踏まえて、今後学校法人は資産運用管理に対してどのような体制で臨むべきなのでしょうか?

この専任者研修プログラムは、最近サブプライム・ショックにおける非営利法人(学校法人、財団法人、 社団法人を含む)の運用管理の現場の数々の事例を共有し、今後改善してゆくべき課題と解決策としての 資金運用・管理体制構築のノウハウを学ぶ実践基礎講座です。

この機会を、貴法人経営を支える資金運用の指針の参考としていただければ幸いです。

時間	講義項目
	サブプライム・ショックと学校法人資金運用の現場 1.サブプライム・ショックにおける運用管理の現場事例の紹介
	(1)担当者に起こったこと (2)担当理事に起こったこと (3)役員会に起こったこと (4)取引金融機関担当者に起こったこと
10:00	学校法人資金運用の問題点と課題
≀ 11:50	1.サププライム・ショックで、学ぶべき今後の課題、問題点は無かっただろうか? (1)担当者の感じた問題点 (2)担当理事の感じた問題点
	(3)役員会の感じた問題点 (4)担当者と担当理事、役員会の認識のギャップ 2.なぜ、同じ組織の中で運用管理について認識のギャップが生じるのか?
	(1)認識ギャップが生まれる原因 (2)従来の運用規程 (3)曖昧な運用裁量権の委譲
	3.この認識のギャップは放置して良いのか? (1)認識ギャップを放置するリスク
	質疑応答

春 食

	年金基金・米国大学基金に学ぶ危機管理
12:50	1.金融市場と資金運用業務の常識的事実についての組織内コンセンサス (1)運用リスク (2)運用リターンの源泉 (3)リスク/リターンの発生パターン 2.市場と運用業務の事実に即した透明性、現実性の高い運用管理、チェック評価の体制 (1)取得価額と実現収入主義の是非 (2)単年度評価の是非 (3)結果とプロセス 3.透明性、現実性を担保する組織内インフラ (1)運用規程、運用基本方針書、計画書
ł	大学法人の運用管理体制構築の方法
16:00	1. 運用現場と役員、役員会の本音での対話の重要性 (1)できること、できないこと、困難なこと (2)現場の運用裁量権 (3)責任範囲 (4)評価・監督の基準 2. 透明性、現実性の高い運用管理、チェック評価の体制の構築 (1)総合収益評価 (2)複数年収益評価(中長期運用) 3. 組織内インフラ
	(1)運用規程の見直し、運用基本方針書、計画書、外部機関との契約書の作成 質疑応答

梅本洋一氏のプロフィール

1967 年富山県生まれ。1990 年国際基督教大学教養学部卒業後、野村證券に入社。以後 13 年間、法人・個人の資金運用業務に従事。2003 年アセットマネジメント・ラボラトリーに入社。以来、大学法人、財団法人、社団法人等の非営利法人の資金運用ガバナンスおよび運用プランについてのコンサルティング業務に特化。コンサルティング実績多数。また、非営利法人資金運用研究会の事務局長を兼務。論文執筆や法人講習会を通じ、非営利法人の資金運用発展のための普及・啓蒙活動を推進している。